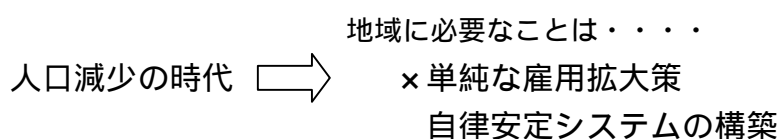


3. 報告書概要

- 21世紀の日本は「人口減少」の時代である。特に中心市街地の衰退を迎えている30万人以下の都市圏はこのままでは存亡の危機にある。では、これに対して、従前の大規模工場、大規模小売店で地域の活性化が図れるのであろうか。答えは否である。一時的に雇用が増えても、彼らが地域と遊離しては、厳しい時代を乗り切れる地域力は付いていかない。地域の「自律安定システム」の構築が不可欠になっている。



- 本調査はそれに代わる答えとして、「地域資源型産業」を提案した。地域の課題を住民自らの力で解決し、地域に愛着と誇りを感じ自信をもって生き生きと「住み続けることの出来る地域」を地域資源型事業体、地域資源型産業が創造していく。今まで見過ごされてきた地域に暮らす人々の困り事や望みに答えることこそ重要である。

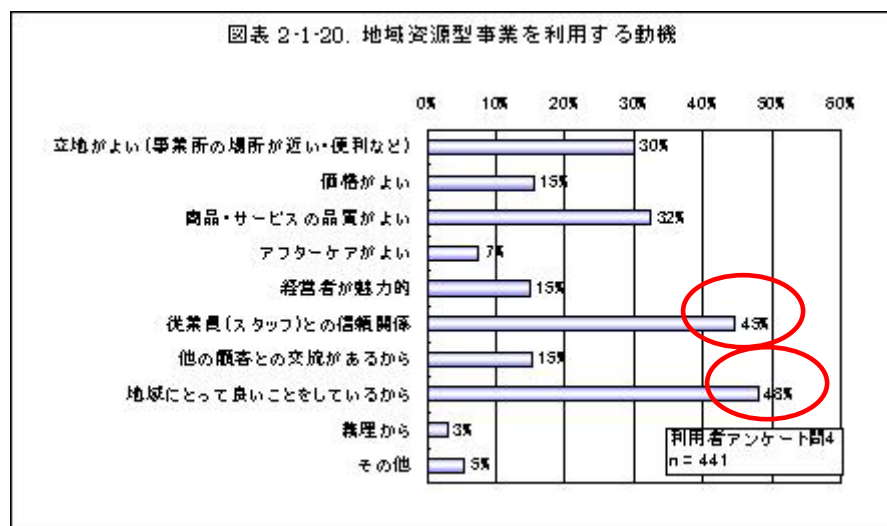
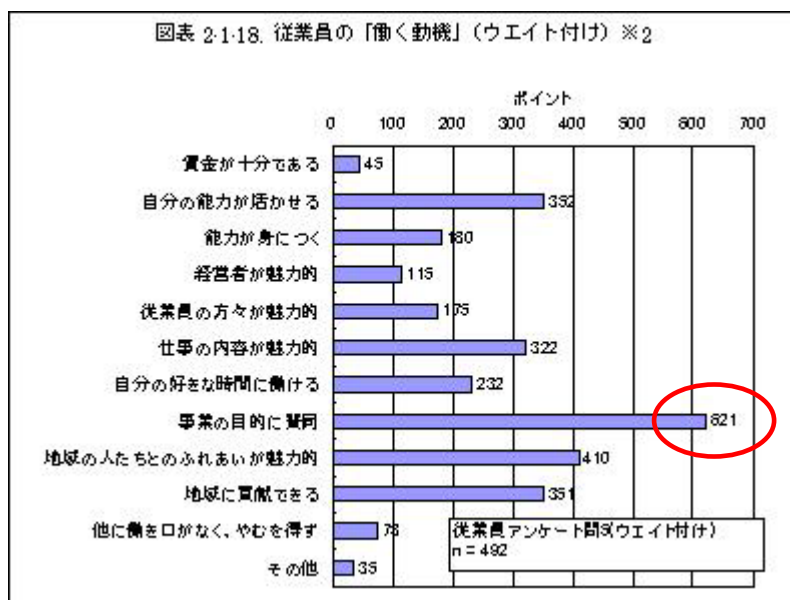
地域資源型産業 = 自律安定システムとしての「共鳴のしくみ」

- 本調査では地方の30万人以下の都市圏等に所在する事業体を取り巻くスタッフ、利用者、地域のその他の関係者（行政、商工会など）にアンケート、ヒアリング等を実施して取りまとめたものである。地域社会の「持続可能性」を支える「地域力」を「地域資源型産業のミッション（=地域ニーズへの対応）を始点とする地域内の関係性（=信頼関係）による共鳴のしくみ」が作り出していることが分かる。
- では、共鳴のしくみとは具体的にどのようなものであろうか。

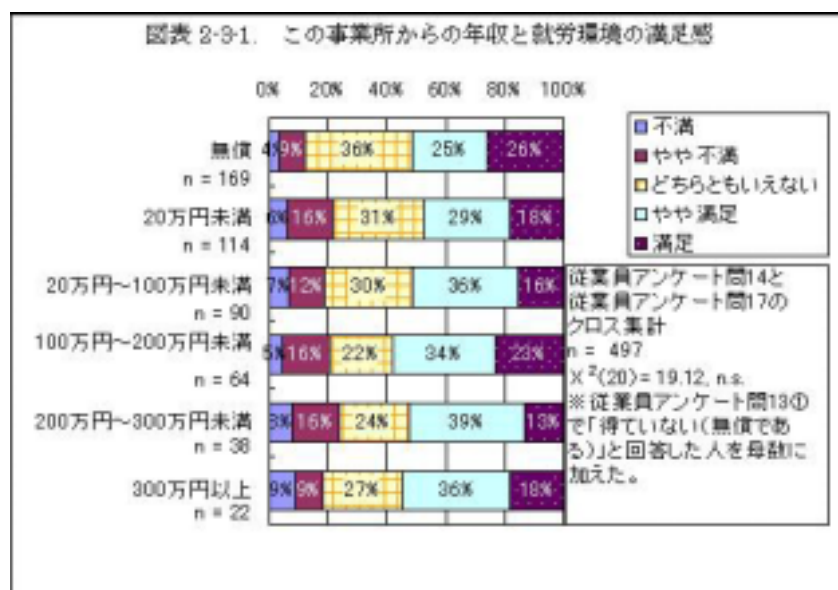
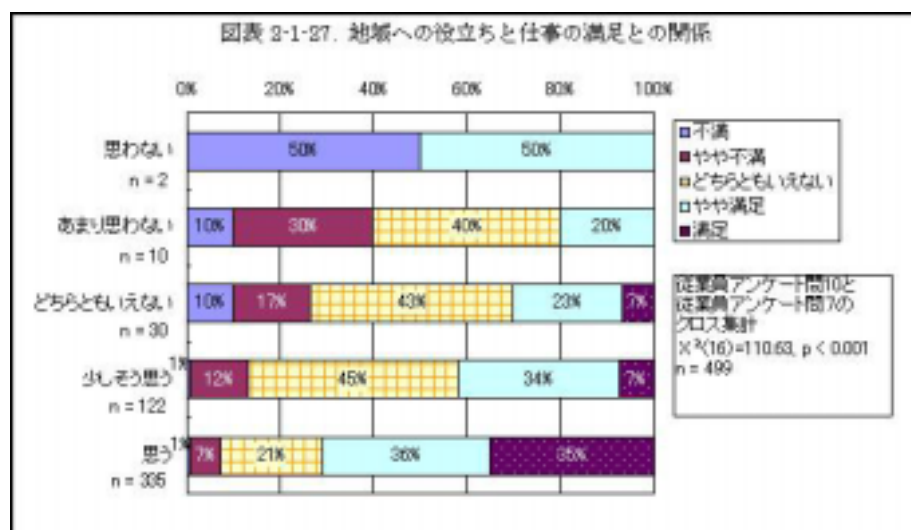
経営層のリーダーシップの下、多様な地域のニーズに応え地域課題を解決しようとする社会性の高い事業ミッションを有しており、従業員やボランティアの人たちの働く動機、顧客が利用する動機も事業ミッションへの共感である。また、事業ミッションを果たそうとする従業員とサポーターとなっている顧客は信頼関係でつながっている。

図表 4-1-2. 地域資源型事業のミッション（例）

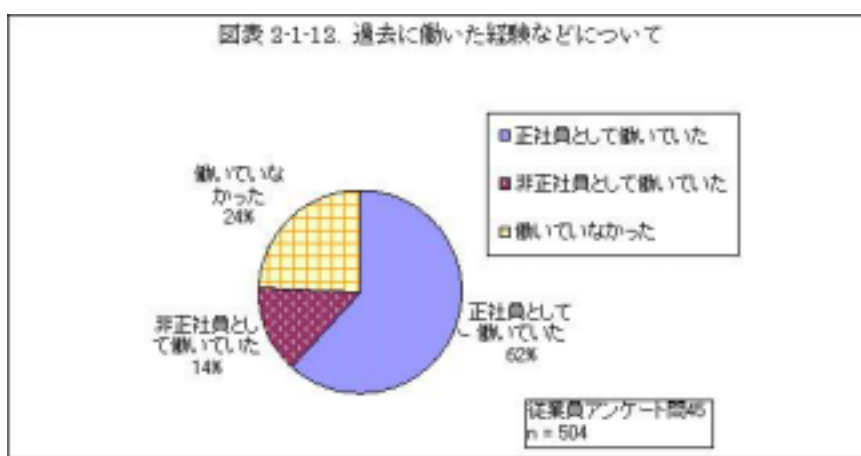
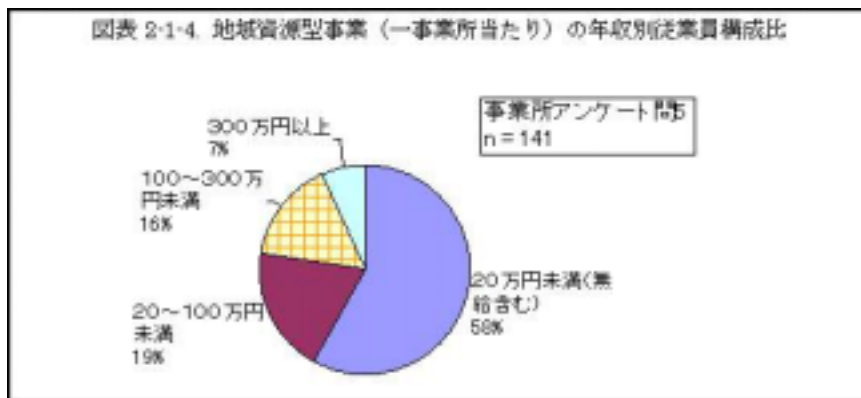
特定非営利活動法人 浪花町十六番倉庫	北海道 釧路市	自由度の高い釧路の新たな芸術・文化の情報発信基地
でてこいセンター ふおれすと	青森県 下田町	誰もが高齢者になっても人間らしい暮らしが出来る社会をつくる
企業組合 山仕事創造会	長野県 八坂村	適地適作の自然の力を生かした山づくり、森づくりに取り組み、人と森のつながりを取り戻す。
特定非営利活動法人 INE - OASA	広島県 大朝町	自然と資源を継承・循環型社会の形成で未来の子供たちに夢と勇気を
もみじ学舎	福岡県 豊前市	廃校活用して訪れる誰もが無理をせず楽しめる「心のりハビリセンター」
ウィメンズ隼人	鹿児島県 隼人町	地域の問題解決、地域の元気づくりのためなら、何でもやろう



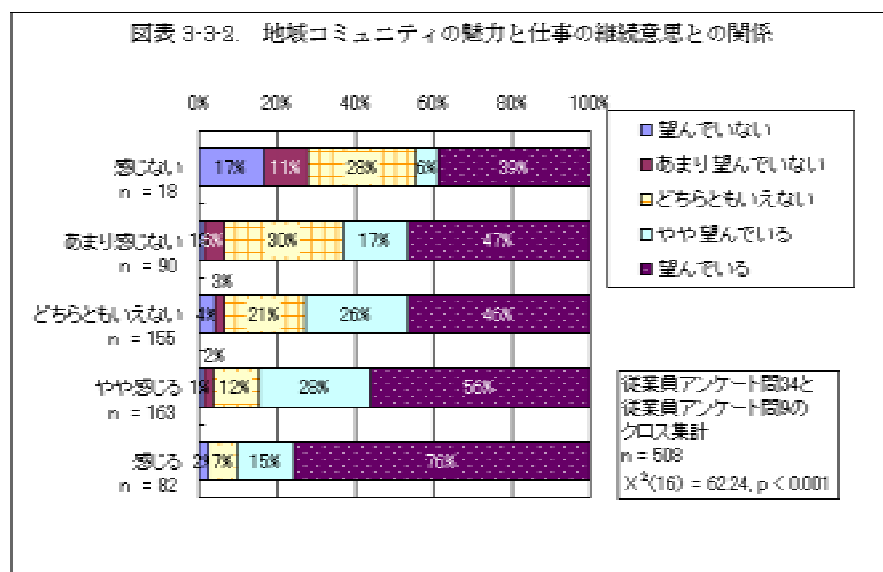
事業ミッションに共感し、地域に役立っていると実感することが仕事の満足感に高めている。それに対比して、年収の多い・少ないは仕事、就労環境の満足感へ影響を与えていないとみられない。地域資源型産業のスタッフは収入を得ることよりも地域貢献にモチベーションを感じていることを伺わせる。

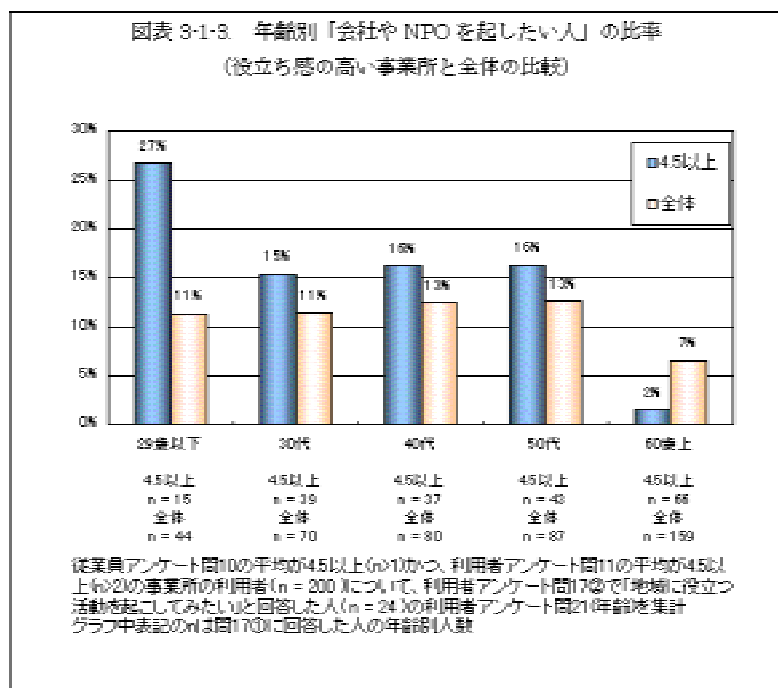


地域への役立ちに共感して参画する人々には、高齢者もあり、女性もあり、若者もいる。関わり方も正スタッフだけでなく、ボランティアや他の事業所でも働きながら関わっている「多足のわらじ」も存在する。こうした様々な働き方を柔軟に受け入れているのが地域資源型産業の特徴である。また、今まで「働いていなかった」人が働く場ともなっている。

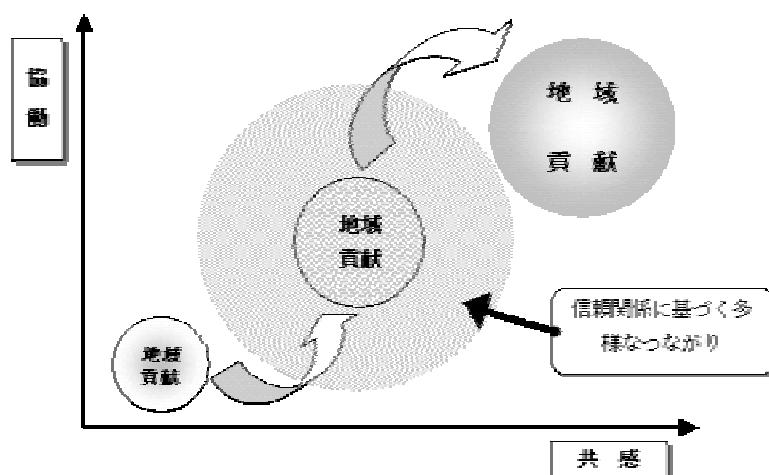


ミッションへの共感、共鳴の輪は協働の輪につながっており、地域住民の間にネットワークが形成されていく。ネットワークに巻き込まれていった地域の人々の中に、地域への愛着や自信、誇りが生れ、住み続けたい地域への変化を生み出している。





図表 3-2-2 地域貢献のイメージ

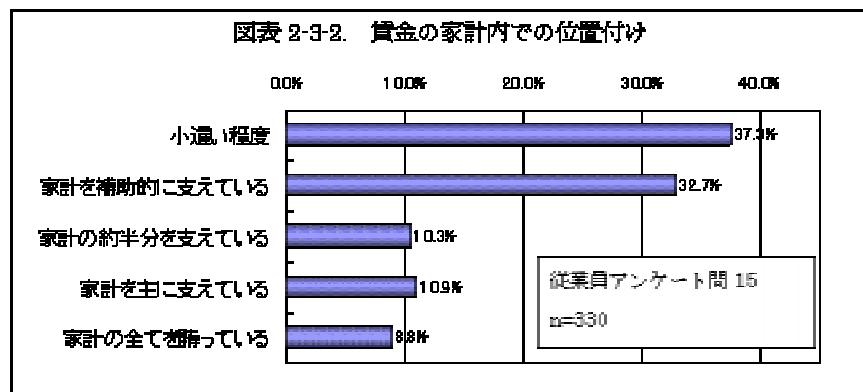


このように、地域資源型産業は、地域に「地域をより良くしていこう」という創造的な人間関係を生み出し、一つの小さな成功が新たな成功を生み、その結果が地域全体に波及効果をもたらすというポジティブ・フィードバックを生み出す核となっている。

- ただし、地域資源型産業にも以下の課題がある。

地域資源型産業のスタッフにとって、賃金はそれで生計を立てるためというよりも、仕事から得られる満足感を補完する「生活保障」という意味合いが強い。ただ、「生活保障」で可能ということは、家族からの支援、年金・他の職場からの収入といった地域資源型産業以外からの収入

などがあるため、年金制度の崩壊やマクロでの失業率の急上昇は地域資源型産業の存立基盤を弱めてしまう。



持続可能性を付けていくには、能力の蓄積の場という意味が地域資源型産業にも本来、必要である。特に「ミッションを軸とした組織運営力」と「地域との関係構築力」が重要である。しかし、こうした能力を組織内、地域内で伸ばしていくことの重要性について、認識している経営層、地域の人々は少なかった。組織の能力を高めていけるような仕組み、実践研修などが重要である。

地域資源型産業には、これまで見てきたように多様な人々が関わっており、特に有償スタッフと無償スタッフの共存は不可欠であるが、一方で両者の共存は「なぜ彼らは有償であるのに何もしない」、「地域に貢献していない」といった不満を呼ぶ可能性を持つ。無償スタッフは有償スタッフ以上にミッションに共感を持っており、そのモチベーションに配慮しつつ、有償者こそが率先して自らの行うべき責務を果たすことが重要といえる。

地域資源型産業はミッションを軸にした事業体であり、それによってスタッフや地域住民などに支えられている。したがって、ミッションを見失った時、築かれた関係性も崩壊する可能性が高い。それを避けるためには、事業所内や地域内でミッションを共有し続ける仕掛けが重要である。

- 一方で、「共鳴のしくみ」の中で地域資源型事業は他の事業体を生んだり、ネットワークを広げることで「産業」へと進化を遂げ、そのプロセスにおいて「新たな力」が地域に生れている。地域の課題を解決することをミッションとする事業に、共感・支援・協働など様々なレベルで関わることで、住民自身あるいは地域そのものが「今後も次々と起こるであろう地域の課題に柔

軟に対応する力」を獲得していく。つまり、「新たな地域力」の出現である。

- これまでの地域づくりでは、地域内の就業者数の多さ、失業率の低さ、地域内総生産の多さ、産業別総生産の地域シェアなど「経済力」という結果のみを示す指標が絶対視されてきたきらいがあるが、「新たな地域力」はもっと質的でプロセスから生み出される総合的、複合的な力である。したがって、地域力を測るには、従来の経済力を示す指標ではなく、以下のようなプロセスの力を示す指標が必要になる。国土計画でもこれらを全国的に示す指標（地域資源発掘数を指標としている市町村数や1市町村当たり平均など）をアウトカム指標としていくべき。

新たな地域資源を如何に多くみつけれられたか

地域内で新たな人とどれだけ巡り会えたか

地域ニーズをどれだけ事業化できたか

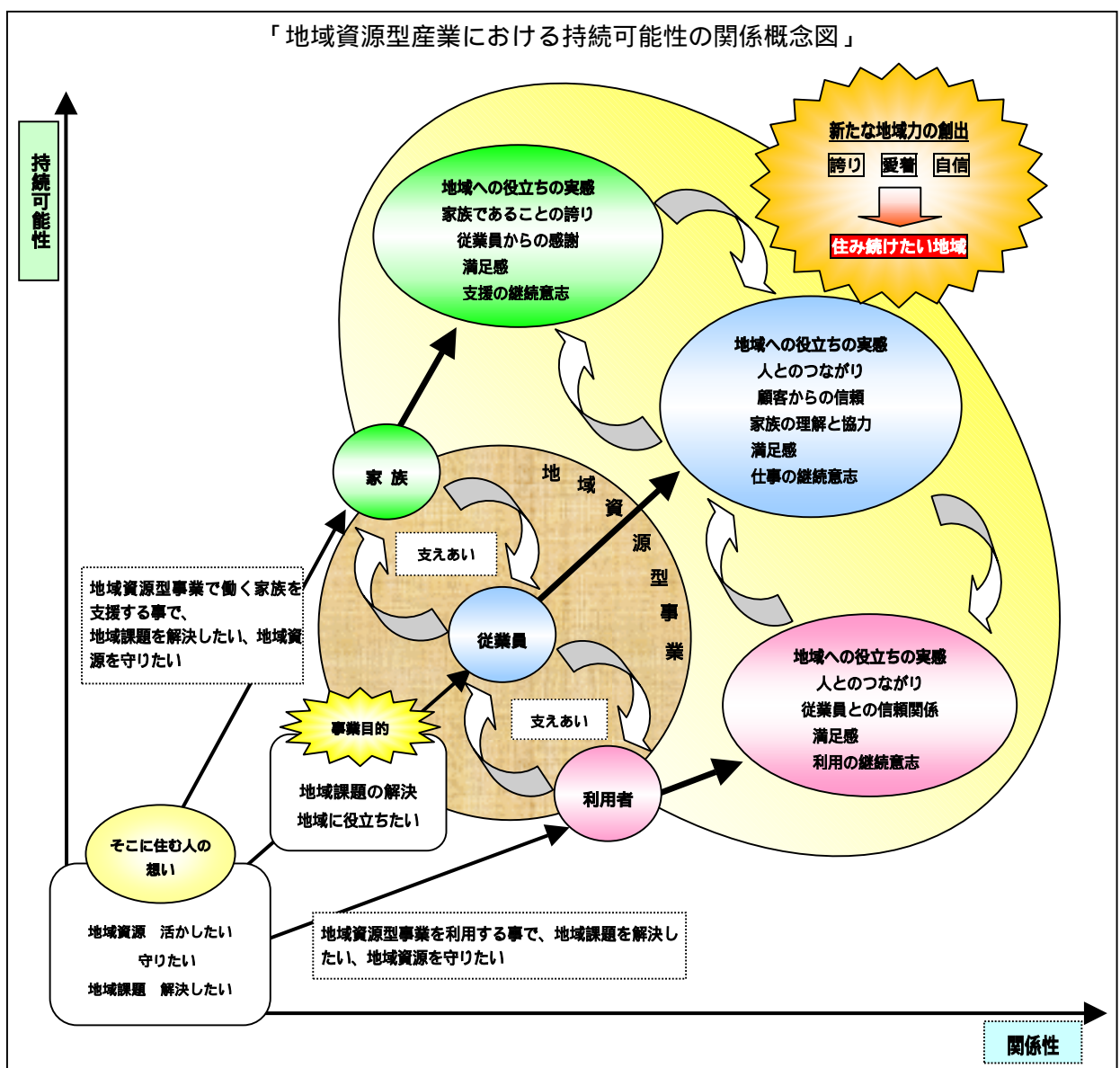
どれだけ多くの地域住民が地域資源型産業に参画するようになったかなど

- 新たな指標に基づいた地域資源型産業を促進する為の手段として、「地域を知る・見直す」ための取り組みとして、30万人以下の都市圏等を中心に住民主体の地域資源発掘のための大運動を行う、住民の思いや声を吸い上げ、情報として地域で共有し共に考え合える、風通しの良い仕組みと関係を築き、困り事を言い合える地域にしていく、ミッションの維持と組織能力の客観的評価をしつつ、経営層になりうる人材を中心に、組織能力アップのためにミッションを上手く共有できるようなコミュニケーション手法、地域と良好な関係を築くための交渉手法などの修得を目的とした研修を実施する、

等に加えて、地元自治体は地域資源型産業の意義を十分認識し、PR や人材の架け橋など積極的な支援が求められる。

国には、特に地域資源型産業の出発点として を支援することを目的にコーディネーターの費用負担等をしていくとともに、「地域力」を付けようとする地域、具体的には前述した指標を高めようと努力している地域に対して優先的に課題をトライ&エラーで解決していくことを制度的に担保する仕組みを設けることは、より良いビジネスモデルを有した地域資源型産業を生み出そうというインセンティブにつながり、地域の自律安定を促進することが期待できる。

- 今回の調査は地域資源型産業を取り巻く関係者の関係性に着目し、アンケート調査、ヒアリング調査を実施し、取りまとめたものであり、そこにユニークさがある。調査結果から、ネットワークを生み出し、そのネットワークと上手く役割分担し、協働しながら、事業体は事業活動に専念し、地域貢献の波及効果と地域力の構築をもたらしていることが分かった。一方、今回の調査を踏まえて、再度、経営の側面から数値や経済分析などで「地域力」を捉えるような調査を行う必要性を感じた。この点は今後の課題であり、地域資源型事業が地域に高コスト構造を持ち込んでいないか、高コストが住民の効用を下げているか等についてモデル調査が必要である。



以上